

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 藤井産業

コード番号 9906 URL <http://www.fujii.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 昌一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長

(氏名) 秋本 榮一

TEL 028-662-6018

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	26,228	—	338	—	524	—	254	—
20年3月期第2四半期	26,667	6.9	462	△3.9	672	1.9	254	△36.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	25.84	—
20年3月期第2四半期	25.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	30,931	14,166	42.5	1,344.96		
20年3月期	34,088	14,261	38.6	1,331.81		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 13,147百万円 20年3月期 13,155百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	△1.6	840	△28.8	1,170	△25.7	560	△20.7	57.29

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 10,010,000株 20年3月期 10,010,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 234,411株 20年3月期 132,418株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 9,862,145株 20年3月期第2四半期 9,878,710株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市場環境等に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

本年第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、素材価格の値上がりから企業の設備投資意欲が急激に減退し、景気は後退局面に入りました。このような状況下で、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は262億28百万円（前年同期比1.6%減）、連結経常利益は5億24百万円（前年同期比22.0%減）、連結四半期純利益は2億54百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（電設資材）

公共投資の削減や設備投資の低迷から主力顧客の仕事量の減少、同業者間の競争激化に加えて新設マンション物件の低迷が影響し、市販売上、件名物件ともに低調に推移しました。このような中で、猛暑の影響もあって、ルームエアコンは前年同期を上回ることができ、オール電化関連のエコキュート、IHクッキングヒーターは拡販努力により前年同期を上回る推移となりました。

この結果、当事業の売上高は139億93百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

（産業システム）

自動車や素材産業の設備投資が停滞気味に推移する中で、新規顧客の開拓や休眠顧客の掘り起こしに努めた結果、機器制御の売上高はほぼ前年同期比横ばいの推移となりました。また、情報システムは、文教・県立高校向けのPC更新需要があつて、前年同期を上回ることができました。しかしながら、設備システムは主要顧客の設備投資の減少や発注延期などから前年同期を大きく下回るとともに、土木建設機械は、需要減退の影響を受けて新車・中古車販売台数の落ち込みから前年同期を大きく下回りました。

これらの結果、当事業の売上高は74億86百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

（施工）

建設資材は、建築基準法改正の影響を受けて引き合い件数が減少する中、大手ゼネコンからの大型件名物件の完工があつて、売上高は前年同期を上回ることができました。総合建築は期首受注残の大型工事の竣工があつて、前年同期を大きく上回ることができました。コンクリート圧送工事はほぼ前年同期比横ばいの推移となりました。

これらの結果、当事業の売上高は47億48百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債、純資産等の状況

当第2四半期連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度比31億57百万円の減少となりました。主な内訳としては、流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少により前連結会計年度比31億83百万円減少し、226億89百万円となりました。固定資産は、土地の取得により有形固定資産の増加、差入保証金の増加により投資その他の資産のその他が増加していますが、投資有価証券が時価の下落により減少し、前連結会計年度比26百万円増加し、82億41百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少、流動負債その他が前受金の減少により前連結会計年度比30億62百万円減少し、167億65百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度比94百万円減少し、141億66百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ4億85百万円減少し41億51百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いから25百万円の収入に留まりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店営業所用地の取得及び建設仮勘定の増加等により3億70百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式取得により1億41百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、米国発の金融危機が世界的に広がり、急激な為替の変動、素材関係の大幅な乱高下、株式市場の大幅な下落などから先行きの景況感は益々不透明感を増しております。当社グループを取り巻く環境は、企業収益の悪化から設備投資の抑制が予想され、上半期の収益の遅れを取り戻すには至らず、平成20年5月15日の決算発表時に公表した通期の業績予想を以下のとおり修正いたします。

このような厳しい状況の中、当社グループは上期において、下妻営業所、墨田営業所の開設、子会社イーエムシーでは熊谷営業所の新規開設を行い、下期には柏営業所の開設、太田支店の移転を行う予定であり、競争力強化に向けてエリア拡大に取り組むとともに、省エネ・環境商材に加えて安全・安心商材の提案活動を強化し、売上高の確保に努めてまいり所存であります。また、社内的には内部統制の取り組みを推進するとともに、経費の管理、削減に努めてまいります。

平成21年3月期通期連結業績予想

	前回発表予想	今回発表予想	増減率
	(百万円)	(百万円)	(%)
売上高	58,300	57,000	△2.2
営業利益	1,000	840	△16.0
経常利益	1,360	1,170	△14.0
当期純利益	660	560	△15.2

平成21年3月期通期単体業績予想（ご参考）

	前回発表予想	今回発表予想	増減率
	(百万円)	(百万円)	(%)
売上高	45,800	45,300	△1.1
営業利益	690	690	—
経常利益	1,000	1,000	—
当期純利益	510	510	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性が低下していることが明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,151,808	4,637,676
受取手形及び売掛金	14,937,015	17,722,539
商品	1,668,932	1,654,923
原材料	923	850
未成工事支出金	1,653,817	1,598,783
その他	375,197	403,104
貸倒引当金	△97,786	△144,416
流動資産合計	22,689,908	25,873,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,432,706	1,430,321
土地	3,492,454	3,344,702
その他（純額）	293,001	216,178
有形固定資産合計	5,218,161	4,991,202
無形固定資産	83,853	62,646
投資その他の資産		
投資有価証券	1,753,044	2,078,558
その他	1,317,579	1,179,943
貸倒引当金	△130,652	△96,881
投資その他の資産合計	2,939,972	3,161,620
固定資産合計	8,241,987	8,215,469
資産合計	30,931,896	34,088,930

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,166,587	13,587,048
短期借入金	2,450,000	2,450,000
未払法人税等	255,648	362,349
賞与引当金	370,600	400,520
役員賞与引当金	17,290	35,500
その他	1,134,726	1,520,620
流動負債合計	15,394,851	18,356,037
固定負債		
退職給付引当金	915,157	877,351
役員退職慰労引当金	218,784	237,516
その他	236,732	357,018
固定負債合計	1,370,674	1,471,886
負債合計	16,765,526	19,827,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	9,195,887	9,020,068
自己株式	△107,118	△55,843
株主資本合計	13,037,508	12,912,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,280	242,106
評価・換算差額等合計	110,280	242,106
少数株主持分	1,018,581	1,105,935
純資産合計	14,166,370	14,261,006
負債純資産合計	30,931,896	34,088,930

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	26,228,003
売上原価	22,642,493
売上総利益	3,585,510
販売費及び一般管理費	3,246,640
営業利益	338,870
営業外収益	
受取利息	7,762
受取配当金	11,957
仕入割引	112,844
受取賃貸料	47,226
持分法による投資利益	11,227
その他	46,518
営業外収益合計	237,537
営業外費用	
支払利息	12,494
売上割引	12,543
賃貸費用	23,361
その他	3,452
営業外費用合計	51,852
経常利益	524,554
特別損失	
減損損失	3,856
投資有価証券評価損	3,434
退職給付制度終了損	9,362
特別損失合計	16,654
税金等調整前四半期純利益	507,900
法人税等	253,854
少数株主利益	△793
四半期純利益	254,839

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	507,900
減価償却費	101,417
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,434
減損損失	3,856
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,859
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,920
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,210
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,805
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18,731
受取利息及び受取配当金	△19,720
支払利息	12,494
持分法による投資損益 (△は益)	△11,227
売上債権の増減額 (△は増加)	2,785,523
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△69,115
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,420,460
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△360,305
その他	△109,987
小計	381,895
利息及び配当金の受取額	20,872
利息の支払額	△15,566
法人税等の支払額	△361,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△318,263
その他	△52,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△79,020
少数株主への配当金の支払額	△8,600
その他	△53,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△485,868
現金及び現金同等物の期首残高	4,637,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,151,808

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,993,134	7,486,094	4,748,774	26,228,003	(—)	26,228,003
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,017	16,889	32,205	66,112	(66,112)	(—)
計	14,010,152	7,502,984	4,780,979	26,294,116	(66,112)	26,228,003
営業利益	94,598	117,980	100,979	313,558	25,311	338,870

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び工事の名称

事業区分は業態、商品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	主要な商品及び工事の名称
電設資材	電設資材の販売並びに附帯する工事
産業システム	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事、土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
施工	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		26,667,762	100.0
II 売上原価		23,031,699	86.4
売上総利益		3,636,063	13.6
III 販売費及び一般管理費		3,173,186	11.9
営業利益		462,877	1.7
IV 営業外収益			
1. 受取利息	8,687		
2. 受取配当金	11,466		
3. 仕入割引	131,615		
4. 賃貸料収入	42,918		
5. 持分法による投資利益	14,149		
6. その他	54,067	262,904	1.0
V 営業外費用			
1. 支払利息	22,392		
2. 売上割引	11,080		
3. 賃貸料費用	15,833		
4. その他	3,985	53,291	0.2
経常利益		672,490	2.5
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	118,120		
2. 固定資産売却益	3,276		
3. 貸倒引当金戻入益	20,568	141,965	0.5
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損	229		
2. 減損損失	163,764	163,994	0.6
税金等調整前中間純利益		650,461	2.4
法人税、住民税及び事業税	290,931		
法人税等調整額	67,178	358,109	1.3
少数株主利益 (控除)		38,110	0.1
中間純利益		254,242	1.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	650,461
減価償却費	111,525
減損損失	163,764
投資有価証券売却益	△118,120
貸倒引当金の増・減(△)額	△38,707
退職給付引当金の増加額	13,032
賞与引当金の増・減(△)額	△10,010
役員退職慰労引当金の増・減(△)額	△49,406
受取利息及び受取配当金	△20,153
仕入割引	△131,615
支払利息	22,392
売上割引	11,080
その他の営業外損益	△78,506
持分法による投資損・益(△)	△14,149
売上債権の増(△)・減額	1,668,706
たな卸資産の増(△)・減額	△1,595,845
仕入債務の増・減(△)額	△1,166,692
流動負債のその他の増・減(△)額	933,974
その他	△13,116
小計	338,613
利息及び配当金の受取額	21,305
仕入割引の受取額	131,615
利息の支払額	△22,392
売上割引の支払額	△11,080
その他営業外損益の受取額	78,506
法人税等の支払額	△492,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,311

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△11,402
投資有価証券の売却による収入	141,999
有形固定資産の取得による支出	△112,468
有形固定資産の売却による収入	8,030
長期貸付金の貸付による支出	△4,212
保証金・敷金の返還による収入	600,338
その他	4,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	626,689
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増・減 (△) 額	△250,000
自己株式の取得による支出	△1,411
配当金の支払額	△88,916
少数株主への配当金の支払額	△9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,327
IV 現金及び現金同等物の増・減 (△) 額	321,672
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,114,147
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,435,820

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	電設資材 (百万円)	産業システム (百万円)	施 工 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,906,204	8,091,664	3,669,893	26,667,762	—	26,667,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,273	19,293	28,653	58,220	(58,220)	—
計	14,916,478	8,110,957	3,698,547	26,725,983	(58,220)	26,667,762
営業費用	14,696,314	7,955,220	3,628,093	26,279,628	(74,743)	26,204,885
営業利益	220,164	155,737	70,453	446,355	16,522	462,877

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び工事の名称

事業区分は業態、商品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	主要な商品及び工事の名称
電設資材	電設資材の販売並びに附帯する工事
産業システム	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事、土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
施工	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。